

子どもたちの安全・安心を守る

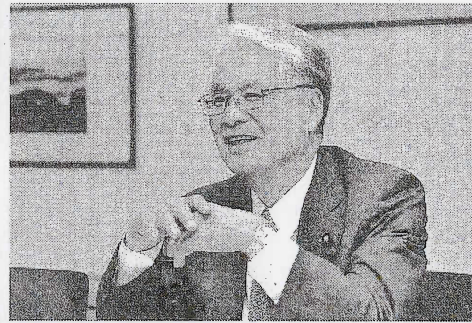
15日に閣議決定された2018年度補正予算案には、子どもたちの安全・安心を守るため、自治体による公立小・中学校などへのエアコン設置やブロック塀、
の倒壊防止の取り組みを支援する緊急対策が盛り込まれました。これについて、公明党の富田茂之教育
改革推進本部長(衆院議員)に聞きました。

補正に「公立小中のエアコン整備」

公明主張で政府が決断

党教育改革推進本部長

富田 茂之 衆院議員に聞く



今年6月の大阪府北部地震の際に起こった児童死亡のような事故を二度と起こさないよう、早急な手厚い支援を求める公明党の訴えを受け、補正予算案には259億円が計上されました。

今回の緊急対策に向けた公明党の取り組みは、

公立小・中学校の普通教室全38万のうち、エアコン未設置は約17万に上ります。補正予算案に計上された822億円は、全ての未設置教室に設置する費用をカバーできます。来年夏に設置が間に合うよう、政府は補正予算の成立後、執行を急ぐ考えです。

公明党は、猛暑から児童生徒の健康を守るため、政府に対し、熱中症防止に向けた公立小・中学校へのエアコン設置を急ぐよう繰り返し要請してきました。例えば、党文部科学部会が8月に文科相に申し入れ、9月の党大会では重要政策として打ち出すとともに、今月10日の政府・与党連絡会議で山口那津男代表が、補正予算案に盛り込むよう訴えました。

その結果、政府が決断し、今回の補正予算案に公立小・中学校などの普通教室全てにエアコンを設置するための費用として822億円を計上しました。ブロック塀対策についても、

800億円超を計上 未設置の17万教室分

今年6月の大阪府北部地震の際に起こった児童死亡のような事故を二度と起こさないよう、早急な手厚い支援を求める公明党の訴えを受け、補正予算案には259億円が計上されました。

公立の小・中学校や国立大学、私立学校などで倒壊の危険性があるブロック塀の改修・撤去を支援するために259億円が計上されました。費用負担の仕組みは、エアコンと同様です。

ブロック塀の改修に対する国の補助は従来、学校単位で工事費が400万円を超える必要があり、現場から使い勝手の悪さが指摘されていたため、公明党が改善を主張し、財務省と粘り強く折衝を重ねました。今回の支援策では、市町村単位で400万円を超えればよいことになりました。

文科省、近く自治体の意向確認

事業を実施するのは各自自治体になります。

いくら国で制度を作っても、自治体がそれを活用して事業を実施しなければ、エアコン設置もブロック塀対策も進みません。特にエアコンは来年の夏に間に合うよう、文科省が近く、都道府県を通じて、各自自治体の意向を調査する予定です。地方議員と連携しながら、自治体の首長や担当者に対し、今回の支援制度を活用して取り組みを進めるよう、早急に働き掛けていきます。

ブロック塀対策も支援 地方の実質負担を軽く